



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 喜多 勇 夫 (TEL) 06-6941-1207
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	600,370	2.2	5,706	2.7	6,970	6.3	7,308	25.1
2024年3月期	587,481	1.1	5,556	38.1	6,557	10.0	5,843	21.0

(注) 包括利益 2025年3月期 5,931百万円(△39.2%) 2024年3月期 9,762百万円(291.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	149.02	—	6.9	2.3	1.0
2024年3月期	115.03	—	5.7	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 25百万円 2024年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	299,426	107,306	35.4	2,193.96
2024年3月期	317,258	105,940	33.0	2,085.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 105,913百万円 2024年3月期 104,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△8,024	3,516	△6,543	20,074
2024年3月期	23,570	△1,822	△5,769	31,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,119	36.5	2.1
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00	2,187	30.2	2.1
2026年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		45.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	620,000	3.3	6,000	—	5,100	△ 10.6	6,000	△ 13.9	7,200	△1.5

※コア営業利益につきまして、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	51,902,976株	2024年3月期	51,902,976株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,628,047株	2024年3月期	1,706,337株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	49,044,074株	2024年3月期	50,798,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,715	△12.7	6,740	△16.0	6,675	△16.0	6,617	△16.7
2024年3月期	8,834	71.2	8,022	82.6	7,943	82.4	7,941	82.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	134.93	—
2024年3月期	156.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	75,182	54,226	72.1	1,123.29
2024年3月期	76,105	52,197	68.6	1,039.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 54,226百万円 2024年3月期 52,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2025年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積もりの変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、円安の進行や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、雇用や所得環境の改善が進んだことなどから緩やかに回復し、社会経済活動の動きが活発になった一方で、国際情勢不安、供給面での制約および金融資本市場の変動など、依然として不確実性が高く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループの主たる事業が属する医薬品卸売業界においては、2024年4月の薬価改定による医療費削減効果はおよそ1,200億円規模となり、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、第5次中期経営計画最終年度である当期においては、各種実践課題の総仕上げと、利益計画の達成を目指すとともに、「長期ビジョン2035：垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んできました。

その結果、下表のとおり、第5次中期経営計画最終年度の利益計画をすべて達成することが出来ました。

【最終年度の利益計画と実績】 (単位：百万円、%)

	2025年3月期	
	計 画	実 績
売上高	590,000	600,370
営業利益	5,500	5,706
経常利益	6,400	6,970
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,000	7,308
R O E	5.8	6.9

その主な要因は次のとおりです。

当社の主たる事業の医薬品卸売業において、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品や各種ワクチンの販売増に加え、年末のインフルエンザの急速な拡大に伴う検査キットや治療薬の販売が伸長し、主要事業子会社である㈱バイタルネット（本社：仙台市）、㈱ケーエスケー（本社：大阪市）の売上拡大に寄与しました。

利益面においては、前年に計上した大口先の貸倒引当金の戻入益の反動や、国や自治体から受託したコロナワクチン配送収益の剥離、ならびに事業投資費等の計上があったものの、先述の増収効果や、一貫して取り組んできた取引コストを意識した価格交渉によって、営業利益は増益を確保しました。経常利益については、この営業利益の増益に加え、有価証券の為替差益も計上したことでさらなる増益となりました。また政策保有株式の売却を進めた結果、特別利益に4,238百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益を確保しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高600,370百万円（前年同期比102.2%）、営業利益5,706百万円（前年同期比102.7%）、経常利益は6,970百万円（前年同期比106.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益7,308百万円（前年同期比125.1%）となりました。

次に、セグメント別の業績を示すと次のとおりになります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業においては、薬価改定の影響のほか、前年同期に計上した新型コロナウイルス感染症の治療薬や検査キット等の販売が減少するなどマイナスの影響はあったものの、先述のインフルエンザの流行による検査キットや治療薬の販売の伸長に加え、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品および子宮頸がんワクチンや、10月から接種が開始された新たなコロナワクチン等の販売の伸長が減収分を上回り増収となりました。

利益面においては、繰り返しになりますが、前年に計上した大口先の貸倒引当金の戻入益の反動や、国や自治体から受託したコロナワクチン配送収益の剥離、ならびに事業投資費等の計上があったものの、先述の増収効果や、一貫して取り組んできた取引コストを意識した価格交渉によって、営業利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は564,614百万円（前年同期比102.1%）、セグメント利益（営業利益）は、5,163百万円（前年同期比105.1%）となりました。

薬局事業

薬局事業においては、受付処方箋枚数は減少したものの、調剤技術料収入および薬学管理料収入の増大に努めたことなどにより売上高は伸長しました。一方、利益面においては、薬価改定の影響のほか、処方日数の長期化などにより減益となりました。その結果、売上高は19,552百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益（営業利益）は251百万円（前年同期比81.0%）となりました。

動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業においては、一部商品がメーカー直販になったため商品切り替えのマイナス等の影響がありましたが、2024年8月のアローメディカル㈱（本社：横浜市）の連結子会社化もあり、売上高は11,626百万円（前年同期比105.4%）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は仕入価格の上昇等が影響し、314百万円（前年同期比89.6%）となりました。

その他事業

その他事業においては、各事業において売上が回復したことなどにより、セグメント損失額も縮小しました。この結果、売上高は4,577百万円（前年同期比102.4%）、セグメント損失（営業損失）は78百万円（前年同期のセグメント損失は109百万円）となりました。

さて、当期の株主還元策については、総還元性向50%以上およびD O E 2 %以上の方針に基づき、2024年5月から12月までに自己株式取得（取得株数200万株、取得総額2,505百万円）を実行しました。また、配当については、中間配当21円、期末配当24円、合わせて年間配当45円に決定しています。その結果、総還元性向は64.3%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から17,831百万円減少し、299,426百万円となりました。内訳は、流動資産187,896百万円、固定資産111,529百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金23,099百万円、受取手形及び売掛金116,944百万円、棚卸資産33,253百万円、未収入金12,025百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が11,612百万円減少したこと等により、流動資産が15,407百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産49,168百万円、無形固定資産4,291百万円、投資その他の資産58,070百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が1,825百万円、長期貸付金が881百万円減少したこと等により、固定資産が2,424百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から19,197百万円減少し、192,120百万円となりました。内訳は、流動負債174,880百万円、固定負債17,240百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金162,492百万円、賞与引当金1,696百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が16,682百万円減少したこと等により、流動負債が18,527百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、繰延税金負債9,611百万円、長期借入金4,850百万円、リース債務979百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が815百万円増加したものの、長期借入金が970百万円減少したこと等により、固定負債が670百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から1,366百万円増加し、107,306百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,308百万円の計上、自己株式の取得による2,505百万円の減少、配当金の支払いによる2,187百万円の減少、退職給付に係る調整累計額1,346百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,074百万円（前連結会計年度末は31,125百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は8,024百万円（前連結会計年度は23,570百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益10,691百万円（前連結会計年度は8,672百万円）、未収入金の減少4,272百万円（前連結会計年度は164百万円の減少）等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額16,879百万円（前連結会計年度は14,545百万円の増加）、法人税等の支払額2,923百万円（前連結会計年度は3,558百万円）等の減少要因によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は3,516百万円（前連結会計年度は1,822百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出2,563百万円（前連結会計年度は1,845百万円）、無形固定資産の取得による支出1,774百万円（前連結会計年度は3,253百万円）等の減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入6,085百万円（前連結会計年度は4,537百万円）等の増加要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は6,543百万円（前連結会計年度は5,769百万円の減少）となりました。これは自己株式取得による支出2,505百万円（前連結会計年度は1,626百万円）、配当金の支払額2,183百万円（前連結会計年度は2,365百万円）、長期借入金の返済による支出970百万円（前連結会計年度は970百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の2026年3月期より、3か年の新しい中計「中期経営計画2027 ―Move on to the Next Stage―」(FY2025～FY2027)がスタートします。中期経営計画2027では、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資を行っていく計画になっています。詳しくは、8頁の「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」ならびに当社webサイト

(<https://www.vitalksk.co.jp/ir/management/plan2027/>)をご参照ください。

さて、次期の見通しについては、2025年4月の薬価の中間年改定による影響があるものの、新薬の上市が続くことや、带状疱疹ワクチンに代表される各種ワクチンの需要もある程度期待できることから、医薬品市場は底堅い動きを見せるものと推察しています。

このような中、当社は、2024年3月に厚労省より発出された改訂版流通改善ガイドラインを遵守し、除外品を除く単品単価交渉を継続するとともに、E O S 化の推進や戻り品の減少などの取引コストの削減に努め、得意先別の貢献利益を改善していく方針です。

次に、エリア別戦略では、都市部と地方の市場状況に合わせた営業活動(ウィメンズヘルスケアソリューションやおくすりあうんの展開等)や物流戦略(拠点の見直しと効率的な物流網の整備)を積極的に展開していきます。また、顧客別戦略では、有望な新薬(特に抗がん剤)や、その周辺の診断薬や検査機器等の主要市場である病院市場をターゲットに経営資源を集中投下していきます。さらに、減少するメーカーMRの機能を代替するデジタルマーケティングの展開や、各自治体との連携協定を軸にした健康関連商品市場の掘り起こしなど、新たな試みにもチャンレンジしていくつもりです。

また当社は中期経営計画2027において、新規事業として、3PLを中心とした物流受託事業の業容拡大を図る一方、製薬事業(未承認薬導入支援事業)にも参入し、欧米承認済みで国内未承認の有望な医薬品のライセンスを当社グループが取得するなどして、日本で薬事承認の取得後に市場導入していくことを決定しました。当然ですが、規制当局による承認・上市になるまでは、研究開発費用やライセンス費用等が発生するのみです。そこで、次期より、従来の「営業利益」に加えて、当該費用を控除する前の「コア営業利益」も算定し、恒常的な事業の収益性を表す指標として表示していきます。

加えて、従来の政策保有株式処分方針を改め、2年前倒しの2030年3月期までに、政策保有株式の対連結純資産比率を10%未満に縮減するため、次期以降5年間毎期50億円前後の投資有価証券売却益を計上していく予定です。

以上のことにより、次期の連結業績見通しについては、売上高は620,000百万円(前年同期比103.3%)、コア営業利益は6,000百万円(前年同期比はなし)、営業利益は5,100百万円(前年同期比89.4%)、経常利益は6,000百万円(前年同期比86.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,200百万円(前年同期比98.5%)を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うため、先述したとおり、配当方針については単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率(DOE)を採用し、「DOE 2%以上」にしています。

その方針に従い、当期の配当金は、既に実施しました中間配当金の1株につき21円、期末配当金については1株につき24円とし、年間で1株につき45円とすることに決定しました。

次期の配当については、中期経営計画2027における株主還元策の方針変更により、キャッシュインフローを製薬事業や物流事業等の成長投資に回すため、従来の「総還元性向50%以上」の方針を取りやめる一方、「DOE 3%以上」に変更します。これによって、次期の中間配当金は1株につき34円、期末配当金も34円、年間で1株につき23円増配の68円とする予定です。

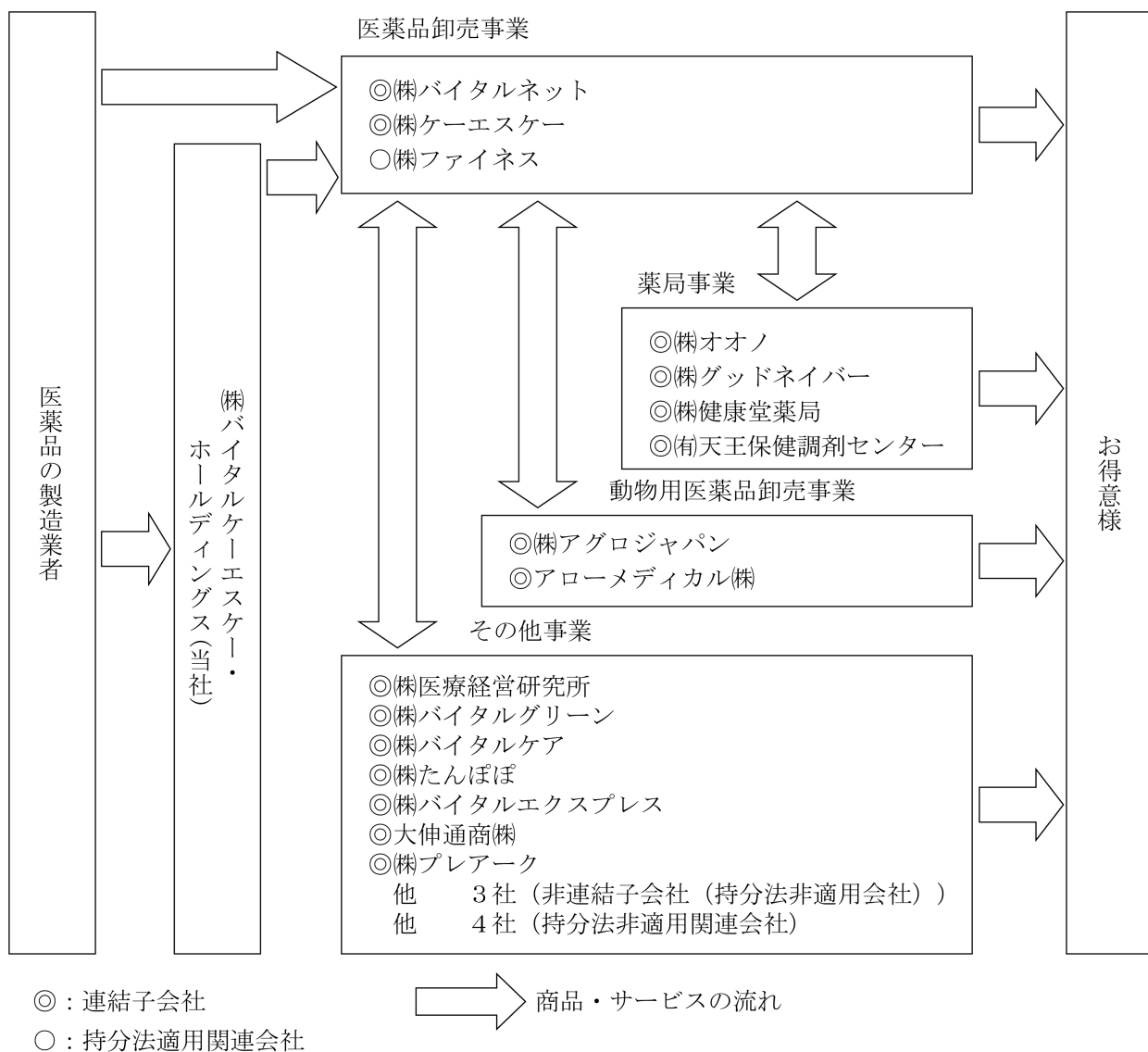
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社5社により構成され、医薬品卸売事業、薬局事業、動物用医薬品卸売事業及びその他事業の4部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
薬局事業	(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(株)健康堂薬局、(有)天王保健調剤センター
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン、アローメディカル(株)
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他7社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとしてスタートを切り、今年で16年が経過しました。

当社グループは、「人々が安心して健康に暮らせるよう、地域のヘルスケアを支える」ことをパーパスに掲げ、その実現に向けて日々「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

○長期ビジョン2035の目指す姿（事業別売上高・営業利益の構成比）

当社グループは2035年度（2036年3月期）に目指す姿として、事業別の売上高と営業利益の構成比目標を次のとおりに設定しています。

科 目	2022年度（2023年3月期）（注1）	2035年度（2036年3月期）
売上高	医薬品卸売事業 94% 医療周辺ビジネス 6%	医薬品卸売事業 80% 医療周辺ビジネス 20%
営業利益	医薬品卸売事業 83% 医療周辺ビジネス 17%	医薬品卸売事業 60% 医療周辺ビジネス 40%

（注1）長期ビジョン2035の策定の直前期。

○中期経営計画2027（FY2025～FY2027）の主な経営指標

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間の計画である「中期経営計画2027」において、下記の定量目標を掲げています。

主な経営指標	期間	目 標	2025年3月期実績
売 上 高	2028年3月期	6,600億円	6,003億円
コア営業利益率（注2）	2028年3月期	1.15%以上	0.95%
調整後ROE（注3）	2028年3月期	8.0%以上	6.9%
一 株 当 たり 利 益	2028年3月期	167円以上	149円02銭
投 資	3年間累計	200億円 (FY2025-2027)	177億円 (FY2022-2024)
政策保有株式の 対連結純資産比率	2028年3月期	20%未満（注4）	37.5%
株 主 還 元 方 針	毎 年	DOE 3%以上 ・配当性向40～45%程度 ・総還元性向方針は無し ・自己株取得は機動的に	DOE 2%以上 総還元性向50%以上

（注2）製薬事業の研究開発費控除前の営業利益を売上高で除した値。

（注3）製薬事業の研究開発費控除前の当期純利益を自己資本で除した値。

（注4）10%未満にする計画は2030年3月期を予定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

○長期ビジョン2035

当社グループは、2023年5月に「長期ビジョン2035」を策定しましたが、この度の「中期経営計画2027」の策定において、新規事業として「製薬事業への参入」を決定したことを受けて、「長期ビジョン2035」の実践課題を下記のとおりに変更しました。

〔長期ビジョン2035〕

「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」

〔主な実践課題〕

- ・物流機能の高度化
- ・医薬品卸売事業の刷新
- ・メディカル関連商材の拡張
- ・**製薬事業への参入（注5）**
- ・レンタル事業の強化
- ・行政・自治体との連携強化
- ・**薬局事業、動物用医薬品卸売事業の強化（注5）**
- ・**ライフサポート事業の展開（注5）**

（注5）太字が変更箇所。なお、最後の「ライフサポート事業の展開」は、当初は「ライフサポートの充実」でしたが、今後は前者の表現に変更いたします。

○中期経営計画2027—Move on to the Next Stage—（FY2025～FY2027）

当社グループは、今般、2026年3月期から2028年3月期までの3年間にわたる「中期経営計画2027—Move on to the Next Stage—」を策定しました。その中計の概要は次のとおりです。

〔中期ビジョン〕

「次代を見据えたビジネスモデルの革新—フェーズ2—」

〔中期経営計画2027の狙い〕

当社は、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、既存事業の収益力強化と事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資を行って前中期経営計画よりも、もう一段ステップアップした「ビジネスモデルの革新」を実践していく所存です。そのため、中計経営計画2027の中期ビジョンを「次代を見据えたビジネスモデルの革新—フェーズ2—」に設定し、次の3つの重点施策を実践していきます。

〔3つの重点施策〕

重点施策	内 容
1. 事業ポートフォリオ・マネジメント	資本コストを意識した持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、事業ポートフォリオ基本方針を定めて、定期的に各事業の評価・モニタリングを実施。具体的には、毎年最低1回、ROICとCAGR（5年間平均売上成長率）を中心に既存事業の収益性と成長性を評価し、投資の継続、事業の縮小や撤退のみならず、長期ビジョンの実現に向けた新規事業投資やM&A投資の意思決定を行う。
2. 財務戦略と資本政策	財務健全性と資本効率を両立する最適な資本構成を意識したバランスシートの管理を徹底するとともに、キャッシュフロー・アロケーション方針を定め、持続的な成長に繋がる投資と株主還元によりバランスよくキャッシュを配分する。
3. グループ経営体制の強化	東証プライム上場企業に相応しいガバナンス体制を強化するとともに、サステナビリティ関連の取組みも強化し、持続可能な社会の実現に貢献しながら、自社の成長にも繋げる。

〔主な実践課題〕

1. 事業ポートフォリオ・マネジメント

◎事業セグメント別戦略

①医薬品卸売事業セグメント

ROICの向上と安定したフリーキャッシュフローを創出するため、次の実践課題に果敢に取り組む。

1) 経営体質の改善

- ・流通改善ガイドラインの率先垂範と貢献利益管理の徹底
- ・都市部や地方の地域特性に合わせた効率的・効果的な配送体制の構築
- ・DXやAIを活用した業務の効率化や生産性の向上

2) 医薬流通収益力の強化

- ・デジタルマーケティング強化による新たな収益の獲得
- ・がん、ワクチン、ウィメンズヘルスケア、地域連携等特色ある医薬流通に注力
- ・MAPsやLab Access部による新次元の病院MS活動の強化

3) コア事業領域拡大

- ・難病患者と専門医、薬剤師をつなぐ「おくすりあうん」の事業領域の拡大等

②薬局事業セグメント

ハードルレートを上回るROICの達成を目指し、次の実践課題に取り組む。

1) 連結・非連結子会社の経営統合

2) 過剰資本の解消によるROIC改善

3) 新規出店やM&Aの展開

③動物用医薬品卸売事業セグメント

ROICの向上と安定したフリーキャッシュフローを創出するため、次の実践課題に取り組む。

1) 昨年買収した同業者との事業シナジーの最大化

2) 新規事業のペットフード事業の拡大

④製薬事業（未承認薬導入支援事業）セグメント

日本のドラッグラグ・ロスの解消に少しでも寄与しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、欧米承認で国内未承認の有望な医薬品を導入支援する事業に参入する。

1) 中期経営計画2027は研究開発期間に充当。早期承認を目指し出来るだけ前倒しで研究開発費を投入

⑤介護レンタルその他事業セグメント

従来の「その他事業セグメント」という名称を「介護レンタルその他事業セグメント」に改め、介護レンタル事業の拡大、物流受託事業の拡大、その他周辺事業の撤退や縮小、収益力の強化を図り、ROICとCAGRを改善する。

1) 資本収益性が高い介護レンタル事業をM&Aにより事業拡大し牽引。

2) 3PL事業の拡大に必要な倉庫・運送業を営む企業のM&Aにより業容を拡大

3) 資本収益性が低い事業・部門は、再構築か撤退を判断。

2. 財務戦略と資本政策

①最適資本構成を意識したバランスシート・マネジメント

財務健全性と資本効率を両立させる最適な資本構成を意識したバランスシートの管理を行うため、資金調達方針、株主還元方針、資産取得・圧縮方針を定め実行する。

②キャッシュフロー・アロケーション方針

当社が目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、注力すべき事業や未来の成長のための投資と株主還元をバランスよく実施する。

3. グループ経営体制の強化

東証プライム上場企業に相応しいガバナンス体制を強化するとともに、サステナビリティ関連の取組みも強化し、持続可能な社会の実現に貢献しながら、自社の成長にも繋げていくため、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）のそれぞれに課題を設定し実行する。

以上のとおり、中期経営計画2027の概要について記載しました。詳細については、当社WEBサイト(<https://www.vitalksk.co.jp/ir/management/plan2027/>)をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,712	23,099
受取手形及び売掛金	117,993	116,944
棚卸資産	31,421	33,253
未収入金	16,337	12,025
その他	2,890	2,627
貸倒引当金	△51	△55
流動資産合計	203,303	187,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,569	50,544
減価償却累計額	△31,394	△32,459
建物及び構築物（純額）	19,174	18,085
機械装置及び運搬具	2,031	2,079
減価償却累計額	△1,526	△1,631
機械装置及び運搬具（純額）	505	448
土地	25,244	25,281
リース資産	7,760	7,992
減価償却累計額	△4,834	△5,397
リース資産（純額）	2,925	2,595
建設仮勘定	925	1,660
その他	4,543	4,814
減価償却累計額	△3,614	△3,717
その他（純額）	929	1,096
有形固定資産合計	49,704	49,168
無形固定資産		
のれん	682	615
リース資産	286	215
その他	2,944	3,459
無形固定資産合計	3,913	4,291
投資その他の資産		
投資有価証券	46,956	45,131
長期貸付金	1,202	321
退職給付に係る資産	9,184	9,438
繰延税金資産	400	361
その他	3,245	3,413
貸倒引当金	△653	△595
投資その他の資産合計	60,336	58,070
固定資産合計	113,954	111,529
資産合計	317,258	299,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,174	162,492
短期借入金	890	900
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	1,561	1,605
賞与引当金	1,687	1,696
リース債務	831	893
その他	8,290	6,321
流動負債合計	193,407	174,880
固定負債		
長期借入金	5,820	4,850
リース債務	1,434	979
繰延税金負債	9,786	9,611
資産除去債務	278	284
役員退職慰労引当金	208	255
役員株式給付引当金	80	92
株式給付引当金	77	91
退職給付に係る負債	60	876
その他	163	199
固定負債合計	17,910	17,240
負債合計	211,317	192,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,272	5,293
利益剰余金	71,339	76,460
自己株式	△1,653	△4,074
株主資本合計	79,958	82,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,749	22,624
退職給付に係る調整累計額	1,956	609
その他の包括利益累計額合計	24,705	23,234
非支配株主持分	1,276	1,393
純資産合計	105,940	107,306
負債純資産合計	317,258	299,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	587,481	600,370
売上原価	539,179	551,155
売上総利益	48,301	49,214
販売費及び一般管理費	42,745	43,508
営業利益	5,556	5,706
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	699	702
持分法による投資利益	52	25
受取賃貸料	260	261
有価証券償還益	—	239
その他	333	207
営業外収益合計	1,379	1,471
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	103	—
支払利息	103	81
賃貸費用	77	52
投資事業組合運用損	73	53
その他	20	19
営業外費用合計	378	207
経常利益	6,557	6,970
特別利益		
固定資産売却益	46	2
投資有価証券売却益	2,556	4,238
その他	26	36
特別利益合計	2,630	4,276
特別損失		
固定資産売却損	—	28
減損損失	82	353
投資有価証券評価損	318	63
解体費用	57	59
その他	57	51
特別損失合計	515	556
税金等調整前当期純利益	8,672	10,691
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,909
法人税等調整額	△238	379
法人税等合計	2,728	3,288
当期純利益	5,943	7,402
非支配株主に帰属する当期純利益	100	93
親会社株主に帰属する当期純利益	5,843	7,308

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,943	7,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	△491
退職給付に係る調整額	1,042	△1,335
持分法適用会社に対する持分相当額	696	355
その他の包括利益合計	3,818	△1,470
包括利益	9,762	5,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,662	5,837
非支配株主に係る包括利益	100	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	67,864	△7,575	78,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	12,810	67,864	△7,575	78,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				△1,626	△1,626
自己株式の処分		0		0	0
株式給付信託に対する自己株式の処分		△0		11	11
自己株式の消却		△7,537		7,537	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,537	3,475	5,922	1,859
当期末残高	5,000	5,272	71,339	△1,653	79,958

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,972	913	20,886	1,179	100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,972	913	20,886	1,179	100,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益					5,843
自己株式の取得					△1,626
自己株式の処分					0
株式給付信託に対する自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,776	1,042	3,818	96	3,914
当期変動額合計	2,776	1,042	3,818	96	5,774
当期末残高	22,749	1,956	24,705	1,276	105,940

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,272	71,339	△1,653	79,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,272	71,339	△1,653	79,958
当期変動額					
剰余金の配当			△2,187		△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益			7,308		7,308
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		20		81	102
株式給付信託に対する自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20	5,121	△2,421	2,719
当期末残高	5,000	5,293	76,460	△4,074	82,678

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,749	1,956	24,705	1,276	105,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,749	1,956	24,705	1,276	105,940
当期変動額					
剰余金の配当					△2,187
親会社株主に帰属する当期純利益					7,308
自己株式の取得					△2,505
自己株式の処分					102
株式給付信託に対する自己株式の処分					1
連結範囲の変動				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△1,346	△1,470	89	△1,381
当期変動額合計	△124	△1,346	△1,470	117	1,366
当期末残高	22,624	609	23,234	1,393	107,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,672	10,691
減価償却費	3,251	3,658
減損損失	82	382
のれん償却額	137	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△2,388	561
受取利息及び受取配当金	△732	△737
受取賃貸料	△260	△261
支払利息	103	81
投資事業組合運用損益 (△は益)	73	53
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△25
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,238	△4,173
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△44	16
売上債権の増減額 (△は増加)	660	1,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△552	△1,795
未収入金の増減額 (△は増加)	164	4,272
差入保証金の増減額 (△は増加)	△7	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,545	△16,879
その他	4,215	△2,558
小計	25,409	△5,466
利息及び配当金の受取額	733	736
利息の支払額	△103	△80
法人税等の支払額	△3,558	△2,923
法人税等の還付額	921	15
その他	168	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,570	△8,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	339	610
有形固定資産の取得による支出	△1,845	△2,563
有形固定資産の売却による収入	128	3
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△1,774
投資有価証券の取得による支出	△1,258	△782
投資有価証券の売却による収入	4,537	6,085
投資有価証券の払戻による収入	1	1
投資有価証券の償還による収入	200	804
貸付けによる支出	△27	△39
貸付金の回収による収入	43	1,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	△103
その他	△542	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	10
長期借入金の返済による支出	△970	△970
リース債務の返済による支出	△703	△890
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,626	△2,505
配当金の支払額	△2,365	△2,183
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,769	△6,543
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,978	△11,050
現金及び現金同等物の期首残高	15,147	31,125
現金及び現金同等物の期末残高	31,125	20,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	552,870	19,115	11,027	583,012	4,468	587,481	—	587,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,574	12	0	10,587	2,656	13,243	△13,243	—
計	563,444	19,127	11,027	593,599	7,125	600,724	△13,243	587,481
セグメント利益又は損失 (△)	4,913	310	350	5,574	△109	5,465	90	5,556
セグメント資産	297,553	9,502	5,431	312,487	12,991	325,479	△8,193	317,285
その他の項目								
減価償却費	2,849	149	16	3,014	236	3,251	—	3,251
のれんの償却	15	122	—	137	—	137	—	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,794	67	1	4,863	94	4,958	—	4,958

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額90百万円、セグメント資産の調整額△8,193百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	564,614	19,552	11,626	595,792	4,577	600,370	—	600,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,782	12	0	10,794	2,739	13,534	△13,534	—
計	575,396	19,564	11,626	606,587	7,317	613,904	△13,534	600,370
セグメント利益又は損失 (△)	5,163	251	314	5,729	△78	5,650	55	5,706
セグメント資産	279,356	9,442	5,733	294,531	12,807	307,338	△7,912	299,426
その他の項目								
減価償却費	3,233	157	18	3,409	248	3,658	—	3,658
のれんの償却	3	116	8	128	—	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,006	88	3	3,098	120	3,219	—	3,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円、セグメント資産の調整額△7,912百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	82	—	—	82	—	82	—	82

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	382	—	—	382	—	382	—	382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	122	—	137	—	137	—	137
当期末残高	3	678	—	682	—	682	—	682

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	3	116	8	128	—	128	—	128
当期末残高	—	561	53	615	—	615	—	615

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,085円09銭	2,193円96銭
1株当たり当期純利益金額	115円03銭	149円02銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,843	7,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,843	7,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,798	49,044

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,940	107,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,276	1,393
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,276)	(1,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	104,664	105,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	50,196	48,274

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、
1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております
(前連結会計年度106千株、当連結会計年度104千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。